

一般社団法人 兵庫県老人福祉事業協会

かけはし

2025年
No. 119号外

発行所 (一社)兵庫県老人福祉事業協会
神戸市中央区坂口通2丁目1-1
TEL.078(291)6822 FAX.078(291)6811
発行責任者 藤澤 徹

令和6年度の介護報酬改定を受けての要望及び提言令和6年11月26日上京 介護報酬改定の影響に関する令和5年度調査結果を提出 介護現場の実情とよりよい制度の実現に向けて①兵庫県選出国會議員との勉強会、②厚生労働省老健局長・③厚生労働省担当者との意見交換(報告)



兵庫県選出国會議員との勉強会



厚生労働省担当者との要望内容を説明・意見交換



厚生労働省老健局長 黒田秀郎 様

厚生労働省との意見交換会参加者
老健局高齢者支援課 老健局認知症施策・地域介護推進課
老健局老人保健課 職業安定局総務課
職業安定局需給調整事業課



一般社団法人
兵庫県老人福祉事業協会
会長 藤澤 徹

令和6年4月の介護報酬改定では、1.59%(処遇改善分0.98%、その他0.61%)のプラス改定が実現しましたが、終わりの見えない物価高騰による収益性の悪化や他業種との賃金格差の拡大による介護分野からの人材流出に歯止めがかからない状況にあります。

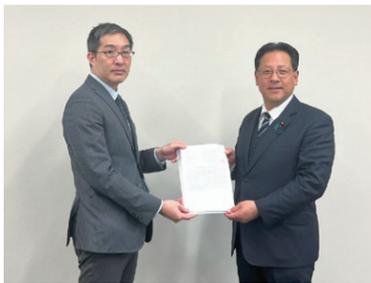
こうした中、本会では会員事業所を対象に、「介護報酬改定の影響に関する調査」を実施、報酬改定の影響を分析しました。その結果、特養42.4%、デイサービスの46.2%が赤字経営となっており、昨年度(特養44.4%、デイ53.9%)と比較すると若干の改善は見られるものの、依然、厳しい経営環境が続いています。

このため本会では、11月26日～27日に、正副会長、介護保険推進委員会委員長、デイ部会会長が厚生労働省及び国會議員に対し、こうした介護現場の実情を訴え、改善策を講じていただくよう要望(別項)活動を行いました。

26日には、福岡資麿厚生労働大臣、加藤勝信財務大臣はじめ関係議員に要望書を提出するとともに、長坂康正自民党厚生労働部会長、衛藤晟一議員に面談して要望しました。さらに、谷公一、末松信介、渡海紀三朗、松本剛明、関芳弘、山口壮氏等の県選出国會議員との意見交換会では、要望に加え養護老人ホームの窮状についても説明しました。

27日は、黒田秀郎老健局長に要望したほか、厚生労働省職員との意見交換会では、今回の介護報酬改定の影響を把握するため、実態調査を行う旨の回答を得ました。また、安藤高夫厚生労働大臣政務官、田村憲久議員とも面談して要望し、現状を理解していただき活動を終了しました。

こうした地道な活動が物価高騰対策等の実現につながっていることから今後も活動を続けていきたいと思っております。



兵庫3区衆議院議員 関芳弘様



兵庫5区衆議院議員 谷公一様



兵庫10区衆議院議員 渡海紀三朗様



兵庫11区衆議院議員 松本剛明様



兵庫12区衆議院議員 山口 壯 様

厚生労働大臣 福岡 資麿 様

兵老事協発第247号
令和6年11月26日

一般社団法人 兵庫県老人福祉事業協会
会長 藤澤 徹

介護報酬改定を受けての要望及び提言

兵庫県老人福祉事業協会(以下「本会」という。)では、会員事業所が利用者にとって適切なサービスを提供することにより介護保険制度の安定運営に努めており、会員事業所(特養257事業所・デイ268事業所)を対象に例年「介護報酬改定の影響に関する調査」(以下「本調査」という。)を実施し、事業所の運営状況を把握しています。

令和5年度の本調査では、特養の42.4%、デイサービスの46.2%が赤字経営となっており、令和4年度(特養44.4%、デイ53.9%)と比較すると、事業所の経営努力と地方創生臨時交付金の効果もあり、若干の改善は見られるものの、施設運営に不可欠な光熱水費・灯油代や給食費等の負担が特養においては令和2年度から年間556万円(12.2%増)増加しており、依然として安定した運営の確保が難しい状況となっています。

また、今回の介護報酬改定では、1.59%(処遇改善分0.98%、その他0.61%)のプラス改定が実現しましたが、終わりの見えない物価高騰による収益性の悪化に加え、他業種における急激な賃上げの進行による介護分野からの人材流出に歯止めがかからず人材確保も困難な状況にあるなど、個別事業所の経営努力だけでは、もはや限界に達しています。

こうした介護現場の実情をご賢察いただくとともに、物価高騰、人材確保対策について、国と地方公共団体、介護現場が丸となって取り組んでいくため、「現場の声」として、以下の事項について要望・提言させていただきます。

【共通の重点項目】

1 物価高騰により年間約556万円(12.2%増)負担増(令和2年度対比)

令和6年4月以降においても、灯油等燃料費、水道光熱費、車両燃料費等の上昇が続いていますが、この物価高騰の影響を利用料への転嫁やサービスの低下によって吸収することもできず、もはや経営努力だけでは対応が困難な状況にあります。

このような厳しい経営環境のなか、物価高騰支援の原資となる地方創生臨時交付金の受給状況は、約257万円という現状であり、十分な金額とはいえず、特養(平均77.8床)においては556万円の負担増となっています。

安定した良質な介護サービスを継続的に提供できるよう、早期に地方創生臨時交付金等の支援策を講じていただくとともに、市町格差が生じないように実施にあたっては義務化の検討をお願いします。

【特養における物価調査】

	水道光熱費	灯油代・重油代	車両燃料費	介護用品	給食費	合計
令和2年度決算	13,623,399	3,523,020	552,816	5,602,833	22,244,422	45,546,490
令和5年度決算	16,011,328	4,564,140	645,444	5,984,956	23,899,883	51,105,751
R5-R2増減	2,387,929	1,041,120	92,628	382,123	1,655,461	5,559,261
R5とR2比	117.5%	129.6%	116.8%	106.8%	107.4%	112.2%

【赤字割合】

	特 養	デ イ
令和4年度	44.4%	53.9%
令和5年度	42.4%	46.2%
R5-R4増減	-2.0%	-7.7%

2 賃上げ・人材確保対策への支援

介護職員を初め多くの職種が連携して利用者ケアを行っていることを再評価いただくとともに、介護分野からの人材流出に歯止めがかからない現状を鑑み、職員のキャリアアップに対する支援や他業種と対等の給与水準とするための更なる処遇改善策による支援をお願いします。

- ①令和6年度の春闘を通じた賃上げ額は15,281円(5.10%)、中小組合で11,358円(4.45%)であるのに対し、多くの介護現場では3,000円程度にとどまっていることから、他産業の賃上げ水準との格差を縮小させるため、一層の処遇改善策の検討をお願いします。
- ②介護ロボット、ICT機器等の導入を進め生産性の向上と働きやすい職場環境を整備するため、導入に係る支援補助金等の財政支援について、継続・拡充の検討をお願いします。
- ③事業所では民間人材派遣会社を通じて人材の確保を図っていますが、高額な紹介・派遣料(年347万円)の捻出に苦慮しており、こうした高額な費用に対する対策の検討をお願いします。併せてハローワーク等公的職業紹介所におけるマッチング率向上のための機能改革・拡充をお願いします。

【特別養護老人ホーム】

1 新設された加算の取得状況を鑑み取得要件等の緩和

今回新設された加算の取得状況は、協力医療機関連携加算(Ⅰ)33.0%、生産性向上推進体制加算(Ⅱ)27.5%となっており、取得率の高い加算でも約3割程度、認知症チームケア推進加算(Ⅰ)にいたっては0.4%と低調な状況となっています。

これは、介護報酬改定のたびに取得のための事務作業が増大していることが理由の一つとして考えられることから、加算取得要件の緩和等の見直しをお願いします。

2 食費の「基準費用額」の引き上げ

食費の平均コストは、年々上昇する給食材料費、調理費、人件費等の影響により、令和5年度1,631円で、基準費用額(1,445円)を186円上回る状況になっています。

特養においては、入居者の健康管理の観点から栄養バランスの良い食事を提供することが必須であること、また特養利用者の約6割が低所得者であり、高額な食費を負担できない実態に配慮し、食費の基準費用額を1,631円(兵庫県平均)以上への検討をお願いします。

【デイサービスセンター】

1 入浴加算の見直し

入浴サービスの提供を行っている事業所は全体の97.3%となっていますが、入浴介助加算Ⅰは40単位と銭湯の入浴料よりも低く、設備等費用や実務に見合わないものとなっています。

また、入浴介助加算Ⅱの取得率が11.2%と低調な理由には、要介護度の高い利用者の自宅入浴を想定できないことが考えられます。入浴介護の本質である入浴機会の確保並びに設備導入費等を適正に評価していただくべく、入浴介助加算Ⅰ、Ⅱともに加算単位の増額の検討をお願いします。

2 人員配置に応じた基本単位の設定

介護・看護職員1人あたり利用者数は2.76人と5:1の基準よりも遥かに手厚い人材が配置されており、介護福祉士割合も67.7%と、多様化するニーズに合わせて専門性の高いサービスが提供されています。しかし、人件費割合が7割を超える中、加算取得のための更なる人員確保は困難な状況にあるため、5:1、4:1、3:1等、人員配置に応じて基本単位が設定されるよう検討をお願いします。



衆議院議員 田村憲久様



参議院議員 衛藤成一様



自由民主党厚生労働部会長 長坂康正様



厚生労働大臣政務官 安藤高夫様



自由民主党兵庫県連会長
自民党介護福祉議員連盟幹事長 末松信介様

要望書の提出先

参議院議員 宮崎 敏之様、足立 雅夫様

衆議院議員 9区 西村 康稔様、4区 藤井比早様

要望書提出 衆議院議員 石田昌宏様(代理)

参議院議員 末松 信介様、加田裕之様(代理)

参議院議員 7区 山田賢司様、6区 大串正樹様、12区 山口 壯様、11区 松本 剛明様、10区 渡海紀三朗様、5区 谷 公一様、3区 関 芳弘様

兵庫県選出国會議員との勉強会参加者 衆議院議員 中嶋 章浩様、山田 雅彦様

需給調整事業課長 山田 雅彦様

厚生労働省職業安定局長 吉田 昌司様

福祉人材確保対策官 吉田 昌司様

福祉基盤課長 山口 高志様

総務課長 山口 高志様

厚生労働省社会・援護局長 日原 知己様

厚生労働省老健局総務課長 吉田 修様

介護保険指導室長 江口 満様

介護保険計画課長 奥出 吉規様

高齢者支援課長 大竹 雄二様

認知症施策・地域介護推進課長 吉田 慎様

参議院議員 赤羽 一嘉様

衆議院議員 藤丸 敏様

参議院議員 伊藤 孝江様

参議院議員 高橋 光男様

厚生労働省大臣官房審議官(老健・障害保健福祉担当) 吉田 修様

厚生労働省老健局総務課長 吉田 修様

介護保険指導室長 江口 満様

介護保険計画課長 奥出 吉規様

高齢者支援課長 大竹 雄二様

認知症施策・地域介護推進課長 吉田 慎様

要望書の提出先

厚生労働大臣 福岡 資麿様

財務大臣 加藤 勝信様

国土交通大臣 中野 洋昌様

厚生労働副大臣 仁木 博文様

厚生労働大臣 鰐淵 洋子様

厚生労働大臣政務官 吉田 真次様

自由民主党政務調査会長 小野寺五典様

自由民主党政務調査副会長 古賀 篤様

衆議院厚生労働委員会委員長 新谷 正義様

参議院厚生労働委員会委員長 比嘉奈津美様

内閣府特命担当大臣 三原じゅん子様

衆議院議員 赤羽 一嘉様

衆議院議員 藤丸 敏様

参議院議員 伊藤 孝江様

参議院議員 高橋 光男様

厚生労働省大臣官房審議官(老健・障害保健福祉担当) 吉田 修様

厚生労働省老健局総務課長 吉田 修様

介護保険指導室長 江口 満様

介護保険計画課長 奥出 吉規様

高齢者支援課長 大竹 雄二様

認知症施策・地域介護推進課長 吉田 慎様

令和7年度兵庫県予算編成に向けて、県に要望

例年行っている県に対する令和7年度予算編成に対する要望活動として、正副会長が11月8日(金)に兵庫県福祉部長岡田英樹様等 県幹部と面談し、各要望項目について説明の上、格段の配慮をお願いしました。その後、県担当部局と物価高騰対策の更なる充実、人材確保対策の一層の充実等について活発な意見交換を行いました。

要望の内容は、以下のとおりです。

要望内容

1 物価高騰対策の更なる充実

令和6年4月以来も灯油等燃料費、水道光熱費、車両燃料費等の上昇が続いており、経営努力だけでは対応が困難な状況である。物価高騰支援の原資となる地方創生臨時交付金の受給状況は約257万円と少なく、特養においては556万円の負担増となっている。県におかれては、安定した良質の介護サービスを継続的に提供できるよう光熱費等物価高騰対策として一時金等の支援策を講じて頂くとともに、実施に当たっては市町村格差が生じないように実施の義務化の検討をお願いしたい。

2 人材確保対策の一層の充実

- 介護ロボット・ICT機器等の導入、ノーリフティングケア促進のための設備・機器への財政支援の継続・拡充と申請の簡素化
- 職業紹介等高額な人材紹介手数料、派遣料金の是正(ガイドラインによる指導監督強化、認定事業者の拡大等の国への働きかけ)
- ハローワーク、福祉人材センター(社会福

祉協議会)等の公的職業紹介所におけるマッチング率向上のための機能改革・拡充

- 技能実習・特定技能による外国人介護人材受入環境の整備・充実(住居の確保、円安の進行に伴う賃金面での魅力低下への対応、監理団体・登録支援機関に対する費用負担の軽減等)
- 介護職員のキャリアアップ、職場環境の改善等による離職防止対策の充実
- 中学校・高等学校における介護の仕事の魅力発信等、介護教育(出前授業、トライやる・ウィーク等)の充実

3 軽費老人ホームについて

- 事務費補助金の所要額の確保と生活費の改定
- ICT設備整備及びエレベーター・浴室等の設備改修に対する補助金の創設

4 養護老人ホームについて

- 施設運営費(措置費)の改定
- 建て替えにおける補助金の増額と、大規模並びに小規模修繕の補助金制度の創設

5 委託・補助事業の見直し



福祉部長 岡田英樹 様



県幹部と面談



担当課との勉強会